

弊社株主提案内容のご説明

～株式会社サンエー化研の企業価値向上に向けて～



株式会社サンエー化研株主の皆様

1.弊社株主提案の内容

弊社株主提案の内容

剰余金の処分

内部留保が過剰である現状を鑑み、一株当たり予想当期純利益と同額の普通株式1株当たり金41円を配当することを要求する。

450百万円（予想当期純利益） \div 10,975千株（自己株式を除く発行済株式数）

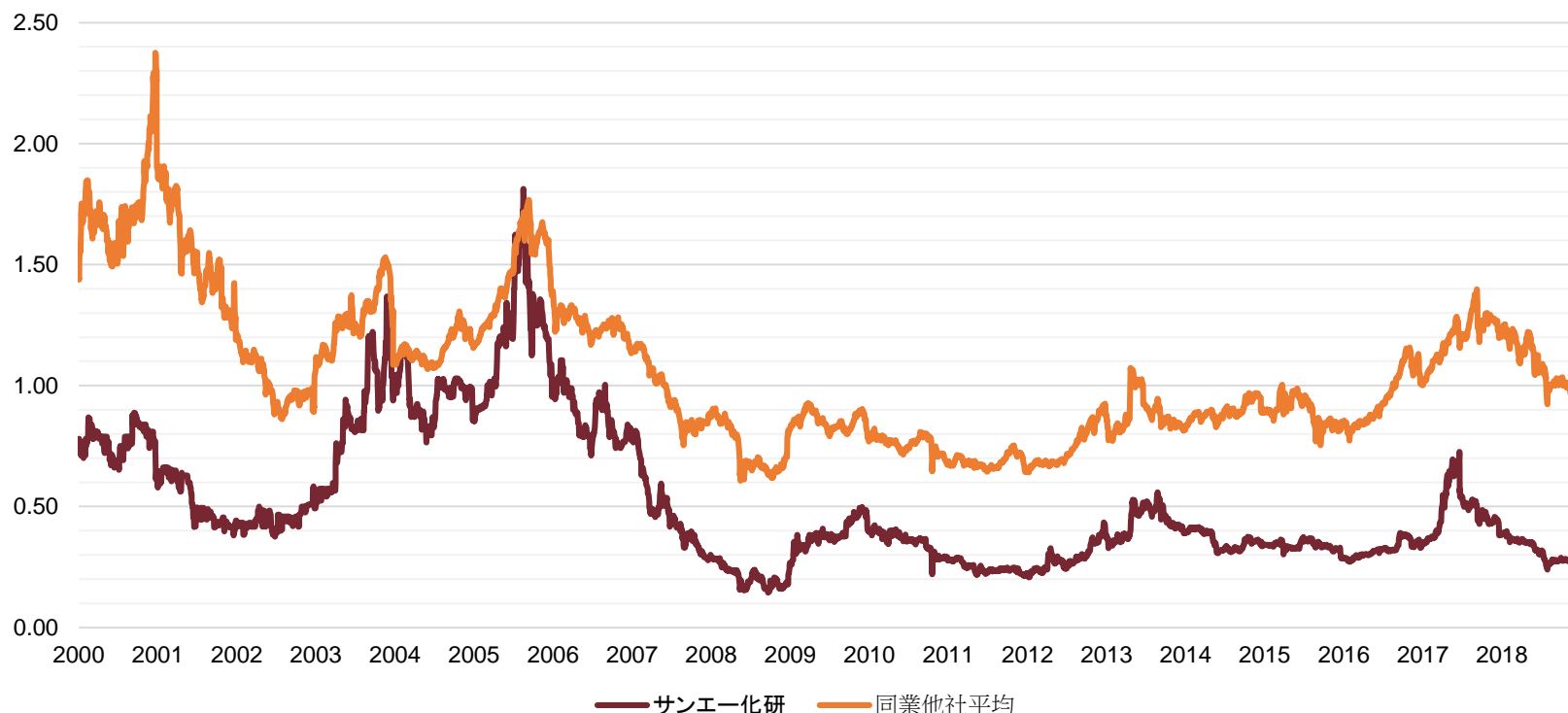
=41.0円（1株当たりの配当金額）

※5月15日に開示された「2019年3月期 決算短信」にて、当期純利益が会社予想より低い185百万円であることが判明したが、現状の財務状況からして一株当たり41円の配当は容易であり、財務健全性を損ねることはない。

2.同業他社とのPBR比較

- ・株価純資産倍率(PBR)は0.28倍と同業他社と比較しても著しく低水準で推移
- ・資本効率性の極端な低さに対する経営陣の問題意識の薄さが見受けられる

同業他社との株価純資産倍率(PBR)の上場以来推移の比較(単位:倍)



※ 株価純資産倍率(PBR)とは、PBRとはPrice Book-value Ratioの略で、株価が1株当たり純資産の何倍まで買われているか、すなわち1株当たり純資産の何倍の値段が付けられているかを見る投資尺度である。業界によって水準は異なるものの、1倍以上が好ましいとされる。

※ 調査期間:2000年5月29日から2019年5月15日

※ 調査対象:SPEEDA業界分類の「包装資材(プラスチック類)」および「包装資材(紙類)」に分類される上場企業24社(サンエー化研は除外して算出)

※ データ出所:SPEEDA

3.同業他社とのROE比較

- ・自己資本利益率(ROE)は同業他社と比較して概ね低水準で推移
- ・業績は安定しているが、低い収益性と過大な自己資本がROEを下げている

同業他社との自己資本利益率(ROE)の上場以来推移の比較(単位:倍)



※ 自己資本利益率(ROE)とは、株主が拠出した自己資本を用いて企業がどれだけの利益をあげたかを示し、株主としての投資効率を測る指標として用いられる。一般的に、8%以上が優良企業の基準とされている。

※ 調査期間:2002年3月期から2019年3月期

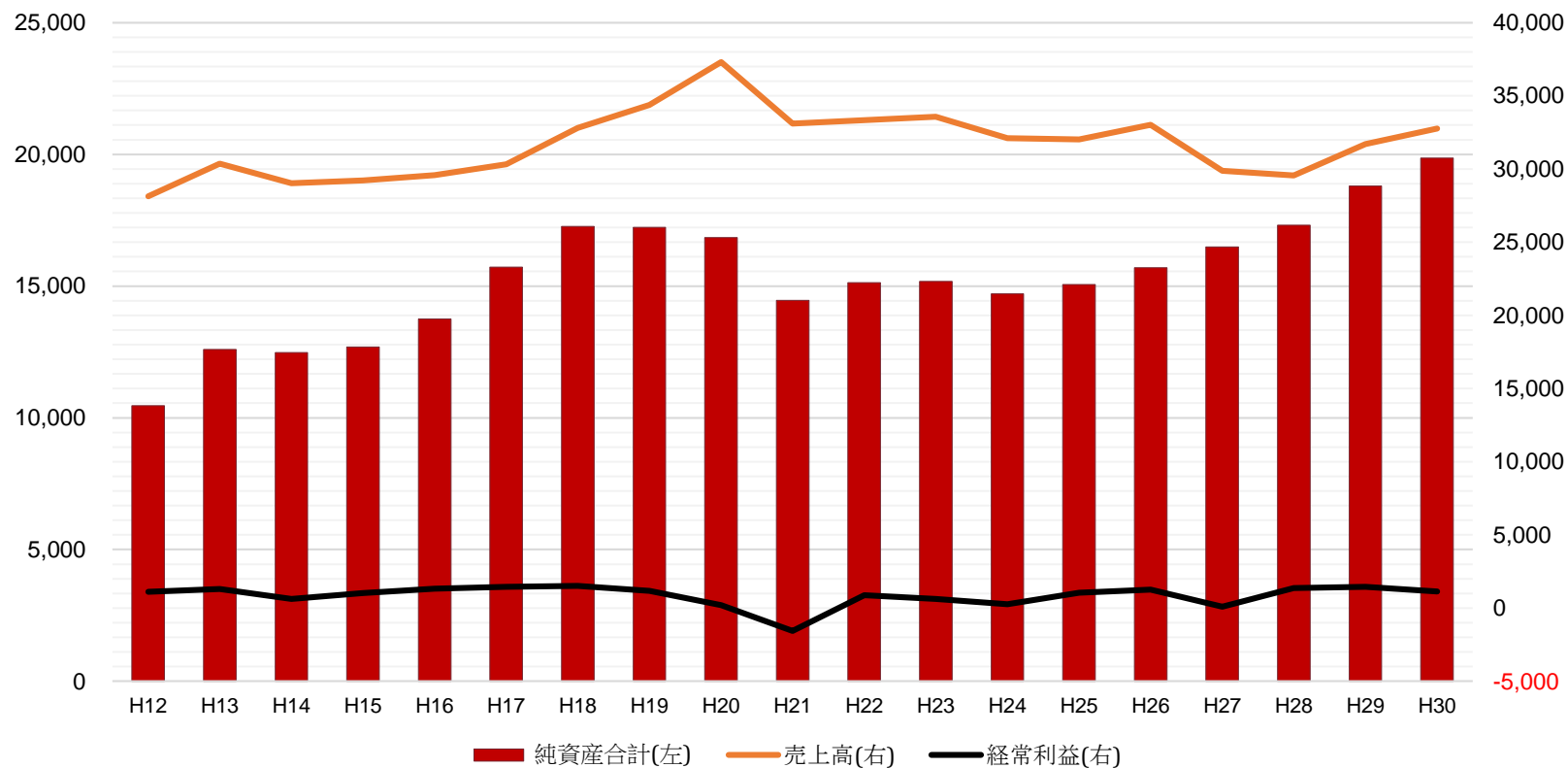
※ 調査対象:SPEEDA業界分類の「包装資材(プラスチック類)」および「包装資材(紙類)」に分類される上場企業24社(サンエー化研は除外して算出)

※ データ出所:SPEEDA

4.業績と純資産合計額の推移

- ・上場以来、総資産は49.0%、純資産は88.7%増加したが、売上高は16.4%、経常利益は1.2%しか伸びておらず、内部留保拡充の意義が疑われる

売上高・経常利益および純資産合計額の推移(単位:百万円)



※ データ出所: SPEEDA

5. 上場以来の時価総額推移

- ・ 上場以来、自己株式調整後時価総額は現に42.3%も減少している
- ・ 同期間における経営が株主価値の破壊であったことは明らかである

時価総額(自己株数調整後)の推移(単位:百万円)



※ 対象期間は2000年4月27日から2019年4月15日
※ 終値ベースで時価総額を算出
※ データ出所: SPEEDA

6.投資有価証券の保有状況

- ・手元資金が必要になっても、48.8億円分の有価証券売却で資金確保は容易
- ・大半が上場株式、かつ保有目的に合理性がないため、流動資産として判断

株式の保有状況 (平成31年3月31日時点)

銘柄	株式数	持株比率※	計上額	保有目的
昭和パックス(株)	846,500	19.022%	1,483,914	営業上の関係強化のため
オカモト(株)	1,079,380	5.291%	1,178,683	営業上の関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	434,800	0.003%	303,055	主要借入先に対する政策目的投資
ハウス食品グループ本社(株)	83,200	0.083%	294,112	営業上の関係強化のため
日東電工(株)	25,000	0.016%	199,450	営業上の関係強化のため
ニチバン(株)	45,367	0.219%	158,332	営業上の関係強化のため
双日(株)	390,900	0.031%	133,296	営業上の関係強化のため
サトウ食品工業(株)	31,950	0.629%	115,341	営業上の関係強化のため
丸大食品(株)	214,000	0.807%	109,782	営業上の関係強化のため
ブラマテルズ(株)	100,000	1.170%	84,900	営業上の関係強化のため
中本パックス(株)	40,000	0.489%	81,920	営業上の関係強化のため
遠州トラック(株)	47,000	0.623%	67,492	営業上の関係強化のため
(株)リコー	57,000	0.008%	59,907	営業上の関係強化のため
(株)ブルボン	19,000	0.069%	57,665	営業上の関係強化のため
エスピー食品(株)	4,800	0.034%	55,488	営業上の関係強化のため
積水化学工業(株)	20,000	0.004%	37,120	営業上の関係強化のため
オーケー食品工業(株)	24,000	0.645%	29,928	営業上の関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	132,900	0.001%	25,437	主要借入先に対する政策目的投資
(株)巴川製作所	54,000	0.520%	15,012	営業上の関係強化のため
(株)ホギメディカル	3,400	0.010%	14,603	営業上の関係強化のため
(株)めぶきフィナンシャルグループ	35,100	0.003%	14,355	主要借入先に対する政策目的投資
クミアイ化学工業(株)	19,000	0.014%	12,198	営業上の関係強化のため
不二ラテックス(株)	2,910	0.226%	8,730	営業上の関係強化のため
王子ホールディングス(株)	10,000	0.001%	6,840	営業上の関係強化のため
マルハニチロ(株)	1,500	0.003%	5,100	営業上の関係強化のため
日本通運(株)	680	0.001%	4,841	営業上の関係強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	700	0.000%	3,120	主要借入先に対する政策目的投資
積水樹脂(株)	1,000	0.002%	2,311	営業上の関係強化のため

※ 持株比率は、保有株式数を対象銘柄の発行済株式総数(自己株式含)で除して得た値。対象企業の経営に対する影響力を示す。

※ データ出所: 第109期 有価証券報告書、持分比率の算出に用いた時価総額はSPEEDAより

7. ディスクレーム

Japan Act 合同会社(以下「Japan Act」といいます。)は、本資料に掲載している情報の正確性について万全を期しておりますが、その内容について保証するものではありません。

著者あるいは発行者は、本資料においては法務、会計、税務あるいはその他の専門的なアドバイスあるいはサービスを提供しているものではないという認識で、情報を提供しています。

そのため、本資料に掲載されている情報を、専門的な会計、税務、法務、その他の権限あるアドバイスの代用として用いるべきではありません。

本資料では、信頼できる情報源から得た情報を、確実に掲載するようあらゆる努力をしておりますが、Japan Actは、間違い、情報の欠落、あるいは、掲載されている情報の使用に起因して生じる結果に対して一切の責任を負わないものとします。本資料に掲載されている全ての情報は、その時点の情報が掲載されており、完全性、正確性、時間の経過、あるいは、情報の使用に起因して生じる結果について一切の責任を負わないものとします。また、あらゆる種類の保証、それが明示されているか示唆されているかにかかわらず、また業務遂行、商品性、あるいは特定の目的への適合性への保証、また、これらに限定されない保証も含め、いかなることも保証するものではありません。

いかなる場合にも、Japan Act、その関連するパートナーシップ、法人、パートナー、代理人、ならびに従業員は、本資料に掲載されている情報によって決定を下したり、あるいは行為を起こしたことにより、結果的に損害を受け、特別なあるいは同類の損害を蒙ったとしても、またその損害の可能性について言及していたとしても、一切の責任を負いません。本資料で掲載されている外部サイトへのリンクは、第三者が運営しているもので、私どもは管理しておりません。Japan Actが、その正確性や第三者のサイトに掲載されている情報について内容の正確性を保証ないし推奨するものではありません。